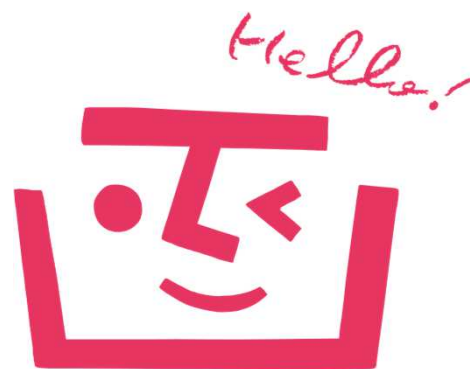


函館市経済部の令和8年度施策について



HAKODATE

▶ 策定の趣旨

人口減少や少子高齢化の進行のほか、消費行動の変化や物価高騰などにより、本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化しているなか、こうした情勢に迅速かつ柔軟に対応していくとともに、将来を見据えた効果的な施策の実施により、本市経済の活性化を図るため、また、中小企業の振興に関する基本理念と基本方針を定めた函館市中小企業振興基本条例の実効性を向上させるため、函館市経済振興プランを策定。

▶ 計画期間 令和8年度から令和12年度までの5年間

▶ 経済振興の目標

基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4	基本目標 5
地域の稼ぐ力の強化	新たな産業の創出	魅力的で賑わいのあるまちづくり	幅広い人材の活躍	持続的な経営基盤の確立

▶ 関係者の役割

市	中小企業者および中小企業団体	市民
・現場の声の把握に努め、施策を総合的かつ計画的に策定・実施 ・中小企業者等や国・道など関係機関と緊密な連携を図る	・本市経済の中核を担う存在であることを認識し、商品等の磨き上げ・経営革新に努める ・多くの人々が働く場としての魅力向上に取り組む など	・地元での買い物や地元企業のサービス利用など消費者として経済振興に協力

地域経済の強化 ～ 地域内の経済循環を高め、地域経済の強化を図ります ～

① 地域の稼ぐ力の強化

(1) 食産業の振興

- 食のブランド力向上 フードフェスタ、函館フェア開催
- 地域産品の販路拡大 〔国内〕百貨店・スーパー等でのフェア開催、特産品開発支援
〔国外〕海外販路開拓支援、マーケティング支援
- 食の担い手育成 食の魅力発信事業、食の担い手育成推進



(2) ものづくり産業の振興・DXの推進

- DXの推進・IT産業の振興 普及啓発、人材育成、専門家派遣 ほか
- 新製品開発や高付加価値化の支援 産学官金連携、知的財産活用 ほか

(3) ふるさと納税の推進



② 新たな産業の創出

(1) 企業誘致の推進

- 企業誘致活動の強化
 - ・シティセールスの実施
 - ・企業とのマッチングイベント参加 ほか
- 各種助成制度による支援
 - ・企業立地促進条例補助金
 - ・立地環境調査補助金
 - ・地方拠点開設支援事業補助金



(2) 創業支援

- 創業者やものづくり企業への支援
 - ・創業バックアップ助成金
 - ・若者の創業支援事業
 - ・スタートアップの機運醸成 ほか

(3) 洋上風力発電を中心としたGX産業の創出推進

- GX関連産業に係る情報収集および調整
- GX関連産業の普及啓発と地元企業参入
機会の創出準備



③ 魅力的で賑わいの

あるまちづくり

(1) 地域商業の振興

- 商店街の振興
 - ・商店街等イベント開催補助金
 - ・商店街等持続化支援事業補助金

(2) 賑わいの創出

- 中心市街地の活性化
 - ・駅前再開発事業公共施設整備
 - ・本町・五稜郭・梁川地区エリアブランディング ほか

■公共施設の運営

- ・みらい館・キッズプラザ
- ・コミュニティプラザ
- ・グリーンプラザ

(3) 適正な計量検査の実施



④ 幅広い人材の活躍

(1) 多様な働き方の推進と人材確保支援

- 市内企業の人材確保支援
 - ・しごとネット・就職促進マッチング支援
 - ・外国人採用相談窓口
 - ・セミナー等の開催・関係機関等との協力
 - ・スポットワークの推進 ほか
- 女性や高齢者など多様な人材の就業・確保支援

(2) 若者の地元就職の促進

- ・はこだてエリア企業採用情報発信支援
- ・奨学金返還支援事業
- ・しごとフェスタ ほか



⑤ 持続的な経営基盤の確立

(1) 中小企業への経営支援

- 中小企業の支援
 - ・中小企業振興審議会の開催
 - ・金融支援 ほか

(2) 事業承継支援



国内販路

- ・ 全国の百貨店で開催される北海道の物産展と観光展や青函物産展への参加
- ・ 全国各地の食品スーパー等での「函館フェア」開催
- ・ 消費者やバイヤーから選ばれる商品づくりをテーマとしたセミナー開催 等

海外販路

- ・ 海外バイヤーや国内商社を招へいした商談会の開催
- ・ 関係機関と連携した商談機会の提供
- ・ 海外や国内で開催される海外向け展示商談会等に出展する事業者の支援 等

令和8年度～
海外向け国内商社等
招へい商談会を開催

特産品 開発支援 補助金

- ▶ **対象事業** 市の特産品となり得る新商品の開発・生産を行う事業
 - 新商品の要件**
 - ・ 市の魅力を伝える食品・魅力を生かした食品であること
 - ・ 市内の事業所で製造または加工すること
 - ・ 原則30日以上賞味期限があること
 - ・ 令和10年3月末までに商品として販売すること
 - ・ ふるさと納税返礼品への登録に努めること
- ▶ **対象経費** 機械等の導入経費、パッケージ・ラベル等のデザイン費、商標登録等に係る経費

令和6年度～
補助制度開始

補助率

2/3

補助額

最大500万円

専 門 家
派遣事業

▶ 生産性向上支援型

生産現場において労働生産性を高めるため、
専門家が診断助言を実施

派遣回数

最大 **4** 回
(半日のとき)

▶ DX推進支援型

全体最適化に向けたDX戦略策定を支援する
ため、専門家が診断助言を実施

派遣回数

最大 **10** 回
(半日のとき)

補 助 金
事 業

▶ 生産性向上支援型

主に工場等の生産現場における機械や設備の導入を支援

補助率

1/2

補助額

最大 **1,000** 万円

▶ DX推進支援型

ITツール、ソフトウェア、クラウド等の導入を支援

補助率

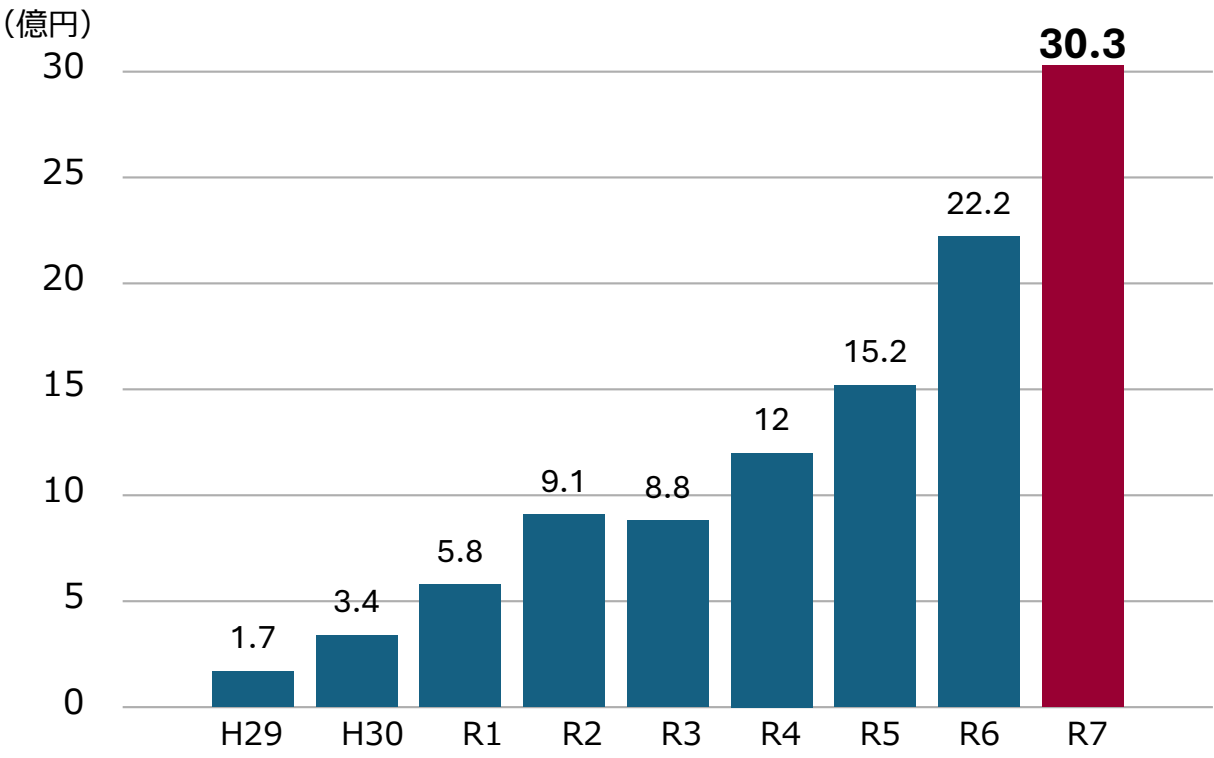
1/2

補助額

最大 **250** 万円

令和8年度～
補助開始

※補助金事業は、令和7年度までに専門家派遣事業を受けていることが要件となります。



【参考】令和7年度の主な取組み

- ・ 2ポータルサイト新規開設（全17サイト）
- ・ 返礼品210品追加（1,763品）
- ・ ふるさと納税限定返礼品の開発 等

令和8年度の主な取組み

- ・ 函館市ふるさと納税公式ポータルサイトの開設 等

令和8年7月
開設！



地場製品の消費拡大や観光客の来訪を促進するほか，新たな産品・サービスの開発など，事業活動の活性化が図られるよう各種支援を実施

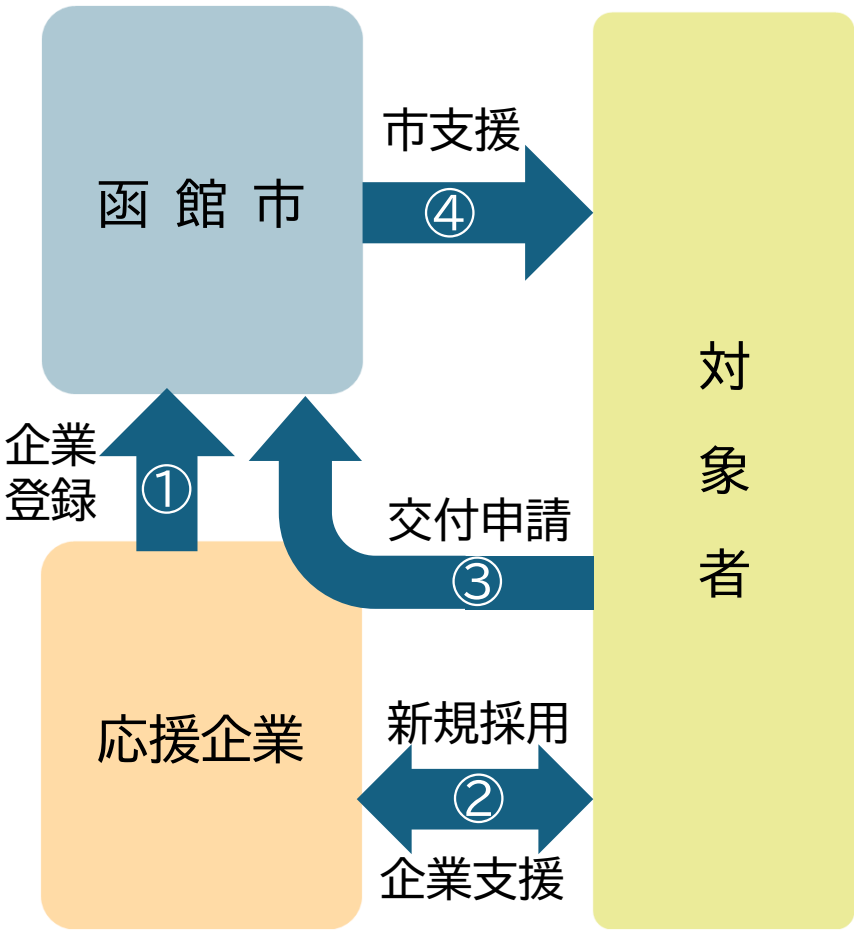
事業概要

支援対象者 1 人あたり

市 1/3
企業 1/3 以上 × 5年間
本人 1/3

- ・「若者応援企業」に正職員として新規採用され勤務した場合（市内居住）
- ・奨学金返還額の1/3を支援（上限は年間12万円）併せて応援企業からも返還額の1/3以上の支援あり。
- ・介護・保育職は奨学金返還額の2/3を支援（上限は年間24万円）※応援企業からの支援は求めない

事業の流れ



【参考】事業実績 (R8.3.31時点)

登録企業数

108 社

支援対象
認定者数

42 名